

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		人権教育					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 年度 [終了予定] 年度
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)交付要綱				
	事業対象	区立小・中学校教員							
	事業目的	教育目標の第一に掲げている人権教育を推進するため、教員の人権感覚を醸成し、児童・生徒への人権教育を推進する。							
	事業内容	人権教育研修会を実施し、人権尊重教育推進校等の普及啓発を行う。							
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	研修会実施回数		(回)	15	10	15	19	
		研修会参加者数		(人)	250	198	300	246	
	決算額 (単位：千円)					334	279	388	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				170	160	178	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				85	83	85	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				250	197	303	
		総経費				505	440	566	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				505	440	566			
前回評価から改善した事項	研修会開催希望調査をとり、各校予算配当を調整し研修会実施回数を増やした。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区の基本方針の一つである人権教育の推進は、本事業を通じて引き続き行う必要がある。						
	効率性	3	学期ごとに開催希望調査をとることで、効率的に学校の希望に沿った研修会数を実施できている。						
	手段の適切性	3	専門家を招いた研修会により、教員の人権教育指導力向上につながっている。						
	目的達成度	3	研修会参加者数は減少しているが、研修会実施回数を増やし、人権教育の充実を図っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
児童生徒の人権意識を高めしていくために、児童生徒を指導する教員を対象に人権教育研修を行い教員の人権意識・人権指導を高める必要があるため、今後も引き続き行う必要がある。									